

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月4日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	38,808	41,564	84,691
経常利益 (百万円)	1,788	2,172	4,992
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	961	1,242	2,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,052	1,405	3,228
純資産額 (百万円)	19,915	22,525	21,674
総資産額 (百万円)	33,494	37,770	38,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.83	77.28	177.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	58.5	55.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,298	707	4,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	263	450	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,127	1,121	830
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,007	10,458	11,261

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.57	54.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第52期第2四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含んでおりません。第51期第2四半期連結累計期間、第51期は、一部の子会社で税込方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社23社、関連会社1社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(ビル管理事業)

平成27年4月に山京商事株式会社が同社の連結子会社2社を吸収合併いたしました。

(営繕工事業)

平成27年4月に株式会社亜細亜総合防災の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、ベトナム社会主義共和国においてPAN SERVICESの呼称で清掃会社を営むPan Pacific Services Company Limited及びPan Pacific Company Limitedの2社の持分を取得し当社の子会社とするため、PAN SERVICESの親会社であるThe Pan Group Joint Stock Companyと平成27年9月18日に資本譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報（持分取得による会社等の買収）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の改善や個人消費の底堅さを背景に、景気は穏やかな回復基調にあるものの、中国の景気減速をはじめとしたアジア新興国の下振れ懸念から、今後の景気の先行きに関しては不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き管理ストックの拡充に注力し、全管理事業において同ストックの増加を達成することが出来ました。また、営繕工事業についても既存物件を中心に積極的な営業を進めました。

その結果、売上高は41,564百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2,178百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益は2,172百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,242百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、全国で積極的な営業展開をしたことで、競合他社との受注競争が激しさを増すなかでも、管理ストックを順調に増加させることができました。

当第2四半期連結累計期間の管理戸数は国内単体において9,370戸増加し、合計で420,318戸となりました。海外を含むグループ全体においては13,807戸増加し、合計で515,345戸となりました。

収益面では、平成27年10月に実施された損害保険料率改定前の複数年契約への切り替えに伴う保険代理店手数料の増加が大きく寄与しました。

その結果、売上高は22,002百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2,196百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、管理ストックを順調に増加させることができました。また、国内子会社では山京ビルマネジメント株式会社及び山京商事株式会社、海外子会社では大連豪之英物業管理有限公司も引き続き堅調に推移し収益に寄与しました。

その結果、売上高は4,229百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は500百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、管理ストックを順調に増加させることができた他、特にリフォーム工事やサブリースの受注が好調に推移し収益に寄与しました。

その結果、売上高は2,541百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は301百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動に伴い厳しい状況で推移しましたが、管理会社としての適時適切な提案と円滑な施工管理が奏功し、大規模修繕工事及び小修繕工事とも堅調に推移しました。

その結果、売上高は12,791百万円（前年同期比0.2%増）となりました。その一方で、営業利益については、企業結合に関する会計基準の適用に従い、子会社の取得関連費用を計上したことや、のれんの償却に伴い、676百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は10,458百万円となり、前連結会計年度末と比較して803百万円の減少となりました

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、707百万円の獲得（前年同四半期は1,298百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,126百万円、売上債権の減少額1,077百万円、仕入債務の減少額1,448百万円、法人税等の支払額865百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、450百万円の使用（前年同四半期は263百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出222百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,121百万円の使用（前年同四半期は1,127百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純減額564百万円、配当金の支払額450百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿4-3-23	53,770	33.43
株式会社合人社グループ	広島県広島市中区袋町4-31	32,160	20.00
小佐野投資株式会社	東京都日野市程久保3-25-21	16,615	10.33
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	11,633	7.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,000	4.97
小佐野 台	東京都多摩市	4,735	2.94
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	3,739	2.32
永井 枝美	大阪府吹田市	3,450	2.14
小佐野 弾	東京都日野市	2,134	1.32
吉野 具美	東京都府中市	2,043	1.27
計	-	138,279	85.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,000	160,780	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,780	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,037	12,580
受取手形及び売掛金	8,714	7,704
販売用不動産	66	67
未成工事支出金	831	1,408
原材料及び貯蔵品	77	101
繰延税金資産	513	533
その他	566	651
貸倒引当金	28	33
流動資産合計	23,777	23,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,405	2,610
機械装置及び運搬具（純額）	26	39
工具、器具及び備品（純額）	378	434
土地	6,508	7,240
建設仮勘定	897	-
有形固定資産合計	10,215	10,324
無形固定資産		
のれん	439	514
その他	1,784	1,611
無形固定資産合計	2,223	2,125
投資その他の資産		
投資有価証券	213	216
差入保証金	983	999
繰延税金資産	512	508
その他	709	728
貸倒引当金	146	147
投資その他の資産合計	2,272	2,306
固定資産合計	14,711	14,757
資産合計	38,488	37,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,561	3,152
短期借入金	1,034	920
1年内返済予定の長期借入金	815	603
未払法人税等	1,055	989
賞与引当金	1,374	1,560
役員賞与引当金	5	5
その他	5,872	6,081
流動負債合計	14,718	13,313
固定負債		
長期借入金	1,002	843
退職給付に係る負債	463	480
繰延税金負債	48	49
その他	582	558
固定負債合計	2,096	1,931
負債合計	16,814	15,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	16,381	17,173
自己株式	1	1
株主資本合計	21,165	21,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	62
為替換算調整勘定	77	113
退職給付に係る調整累計額	40	29
その他の包括利益累計額合計	101	145
非支配株主持分	406	421
純資産合計	21,674	22,525
負債純資産合計	38,488	37,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	38,808	41,564
売上原価	28,950	30,733
売上総利益	9,857	10,831
販売費及び一般管理費	1 8,074	1 8,653
営業利益	1,783	2,178
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	2	2
消費税免除益	-	17
その他	30	24
営業外収益合計	35	49
営業外費用		
支払利息	18	17
その他	11	37
営業外費用合計	30	54
経常利益	1,788	2,172
特別損失		
減損損失	-	2 45
特別損失合計	-	45
税金等調整前四半期純利益	1,788	2,126
法人税等	729	772
四半期純利益	1,058	1,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	961	1,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,058	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	2
為替換算調整勘定	53	42
退職給付に係る調整額	24	10
その他の包括利益合計	6	51
四半期包括利益	1,052	1,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967	1,286
非支配株主に係る四半期包括利益	84	118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,788	2,126
減価償却費	349	404
のれん償却額	40	50
減損損失	-	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
賞与引当金の増減額(は減少)	65	173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	140	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	18	17
売上債権の増減額(は増加)	1,549	1,077
たな卸資産の増減額(は増加)	402	584
仕入債務の増減額(は減少)	1,241	1,448
未払消費税等の増減額(は減少)	329	741
前受金の増減額(は減少)	1	39
未成工事受入金の増減額(は減少)	871	259
その他	72	144
小計	2,350	1,582
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	26	15
法人税等の支払額	1,031	865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	402	41
定期預金の払戻による収入	421	42
有形固定資産の取得による支出	203	222
無形固定資産の取得による支出	119	98
投資有価証券の取得による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	76	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	103
その他	34	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	114
長期借入金の返済による支出	291	450
配当金の支払額	417	450
非支配株主への配当金の支払額	65	104
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,127	1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152	803
現金及び現金同等物の期首残高	9,160	11,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,007	10,458

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成27年4月に株式会社亜細亜総合防災の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成27年4月に山京商事株式会社が同社の連結子会社2社を吸収合併いたしました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(持分取得による会社等の買収)

当社は、ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)においてPAN SERVICESの呼称で清掃会社を営むPan Pacific Services Company Limited及びPan Pacific Company Limitedの2社の持分を取得し当社の子会社とするため、PAN SERVICESの親会社であるThe Pan Group Joint Stock Companyと平成27年9月18日に資本譲渡契約を締結いたしました。

Pan Pacific Services Company Limitedの持分取得について

(1)被取得企業の名称、事業の内容、規模、所在地

被取得企業の名称	Pan Pacific Services Company Limited
事業の内容	オフィスビルの清掃及びメンテナンス業
規模	売上高 2,647億ベトナムドン 総資産 1,076億ベトナムドン 純資産 621億ベトナムドン
所在地	Ho Chi Minh City,Vietnam

上記数値は平成26年12月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2)企業結合を行う主な理由

ベトナムは、若い人材の豊富さから将来の経済成長が期待されており、成長著しいIASEANへの進出を業容拡大のための重要施策の一つとして考えているためであります。

(3)持分の取得日

持分の取得日についてはベトナム当局からの認可後となる為、現時点では未定であります。

(4)取得価額

取得価額について現時点では未定であります。

(5)取得後の持分比率、取得方法

Pan Pacific Services Company Limitedに対するThe Pan Group Joint Stock Companyの出資分のうち、80%を取得予定。80%の持分取得後3年以内に残りの20%を取得する予定であります。

Pan Pacific Company Limitedの持分取得について

(1)被取得企業の名称、事業の内容、規模、所在地

被取得企業の名称	Pan Pacific Company Limited
事業の内容	オフィスビルの清掃及びメンテナンス業
規模	売上高 771億ベトナムドン 総資産 305億ベトナムドン 純資産 192億ベトナムドン
所在地	Hanoi City,Vietnam

上記数値は平成26年12月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2)企業結合を行う主な理由

ベトナムは、若い人材の豊富さから将来の経済成長が期待されており、成長著しいIASEANへの進出を業容拡大のための重要施策の一つとして考えているためであります。

(3)持分の取得日

持分の取得日についてはベトナム当局からの認可後となる為、現時点では未定であります。

(4)取得価額

取得価額について現時点では未定であります。

(5)取得後の持分比率、取得方法

Pan Pacific Company Limitedに対するThe Pan Group Joint Stock Companyの出資分のうち、80%を取得予定。80%の持分取得後3年以内に残りの20%を取得する予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	3,393百万円	3,649百万円
賞与引当金繰入額	964	1,067
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	123	134

2 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

場所	用途	種類	その他
沖縄県那覇市	賃貸用資産	建物	1件

当社企業グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。資産のグループ化は、原則として物件単位としております。

当第2四半期連結累計期間において、取り壊しの意思決定がなされた建物について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取り壊しに伴う解体撤去費用見積額を合わせて、減損損失(45百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物21百万円及び解体撤去費用見積額24百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定の資産であるため、零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,811百万円	12,580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	662	458
顧客からの預り金	1,141	1,664
現金及び現金同等物	9,007	10,458

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	418	26.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	418	26.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	450	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	450	28.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,118	3,591	2,337	12,760	38,808	-	38,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	131	-	135	135	-
計	20,120	3,593	2,469	12,760	38,943	135	38,808
セグメント利益	1,774	377	264	721	3,137	1,354	1,783

(注)1. セグメント利益の調整額 1,354百万円は、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,359百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,002	4,229	2,541	12,791	41,564	-	41,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	7	135	0	274	274	-
計	22,134	4,236	2,676	12,791	41,839	274	41,564
セグメント利益	2,196	500	301	676	3,675	1,496	2,178

(注)1. セグメント利益の調整額 1,496百万円は、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,486百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が営繕工事業で16百万円減少、また全社費用が12百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビル管理事業において、取り壊しの意思決定がなされた建物について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取り壊しに伴う解体撤去費用見積額を合わせて、減損損失(45百万円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円83銭	77円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	961	1,242
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額 (百万円)	961	1,242
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....450百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。